

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
フリーダイヤル 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.ijtt-hd.co.jp>
(ただし、電子公告をすることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

〒108-0075 東京都港区港南一丁目8番27号 日新ビル11階
Tel.03-5715-2681 (代表)
<http://www.ijtt-hd.co.jp>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 当社と株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社の株式移転の効力発生日の前日である平成25年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 上記3社の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)テーデーエフ株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
・同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel.0120-232-711 (通話料無料)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

IJTT REPORT

平成29年3月期株主通信

IJTテクノロジーホールディングス株式会社

証券コード：7315

グループ企業理念

PHILOSOPHY

私たちIJTTグループは、「ものづくり」の技術を極めお客様の事業発展に貢献していきます。

グループのチームワークをベースに、環境と調和した先進技術に挑戦し、信頼される「ものづくり」のパートナーとしてお客様に貢献していきます。

グローバルに広がる事業環境において、持続的成長を実現し、企業価値を高めていくことで、国際社会に貢献していきます。

グループ経営指針

「鍛えて 固めて 磨いて形に」
グループの固い結束と柔らかい発想で、世界に誇れる技術と品質を磨き上げ、新しい価値をお客様に提供します。

グループ行動指針

私たちはIJTTグループの一員として

- ・自ら考え、自ら発信し、自ら行動します。
- ・仲間と切磋琢磨し、挑戦を通じてお互いに成長します。
- ・常にお客様の目線で発想します。
- ・環境を意識し、限りある資源を大切にします。



代表取締役会長
水谷 春樹

代表取締役社長
原田 理志

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援をいただきまして、まことにありがとうございます。

平成29年3月31日をもちまして第4期事業年度が終了いたしましたので、ここに「株主通信」をお届けし、事業の概況等をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益および雇用に一定の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。また、世界経済についても、新興国の一部で弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

トラック市場におきましては、国内は景気回復に支えられ需要は増加いたしました。一方、海外では中東産油国等で需要が減少いたしました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制関連の一巡により需要は減少したものの、海外では中国で公共投資により需要が回復するなど、総じて需要は増加いたしました。

このような状況の中で当社グループは、平成28年5月に当連結会計年度を初年度とした「中期経営方針」を策定いたしました。この「中期経営方針」では、当社グループは、経営理念を念頭に行動指針に則り、持続的成長シナリオに基づき、長期経営ビジョンの達成に向けた施策の推進に取り組んでまいります。

連結業績サマリー

	当期	前期比	次期（予想）	当期比
売上高	1,394億円	3.8%増	1,390億円	0.3%減
営業利益	55億円	70.8%増	55億円	0.0%減
経常利益	58億円	147.0%増	58億円	0.8%減
親会社株主に帰属する当期純利益	35億円	77.0%増	35億円	0.0%減
1株当たりの年間配当金	9円	1円増	10円	1円増

具体的には、当社グループのQCD（Quality、Cost、Delivery）競争力強化および経営統合効果の最大化に向けて、「ものづくりコスト構造改革」、「グループシナジー追求による経営の効率化」、「事業拡大に向けた拡販戦略」の3つの経営課題に対して5つの経営施策を推進し、より盤石な事業基盤を築いてまいります。

この「中期経営方針」の初年度における各施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は1千393億5千7百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり、営業利益は55億1百万円（前連結会計年度比70.8%増）、経常利益は58億4千4百万円（前連結会計年度比147.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億1百万円（前連結会計年度比77.0%増）となりました。

また、資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実施を目的として、自己株式を取得することとし、平成28年5月から平成28年8月までの間に、取得総額299,981,400円で958,600株を取得いたしました。

当期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間にお

ける業績動向を踏まえ、株主様への利益還元の機会を充実させるため中間配当を実施することとし、平成28年12月に1株当たり4円をお支払いいたしましたほか、期末配当金を1株当たり5円として、第4回定時株主総会にてご承認いただきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、トラック市場におきましては、国内の需要が堅調に推移する一方、海外の需要は中東産油国や新興国等を中心に先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、建設機械市場におきましては、中国やアジア新興国等で回復傾向が見られます。

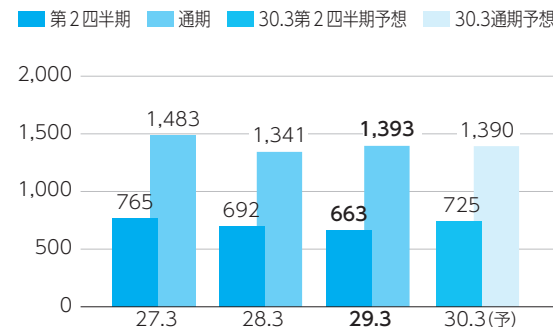
このような状況の中で、当社グループは、「中期経営方針」の達成に向けて、意思決定の迅速化および経営戦略策定機能の強化など、更なる経営の効率化を図るための体制構築を目指し、平成29年4月に組織改定を行いました。この新体制により、「中期経営方針」を着実に推進し、経営基盤を一層充実させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化も推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

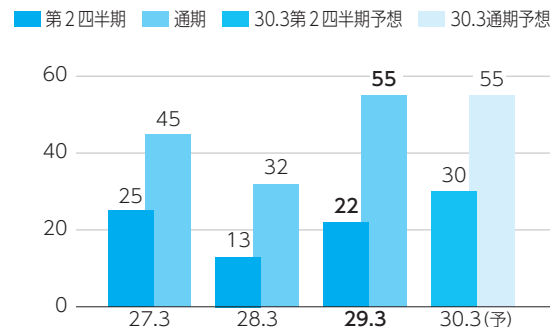
連結財務情報

決算ハイライト

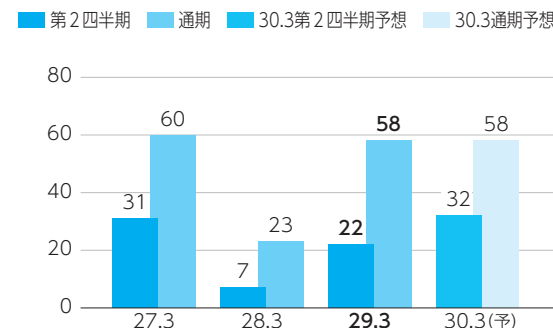
売上高 (単位：億円)



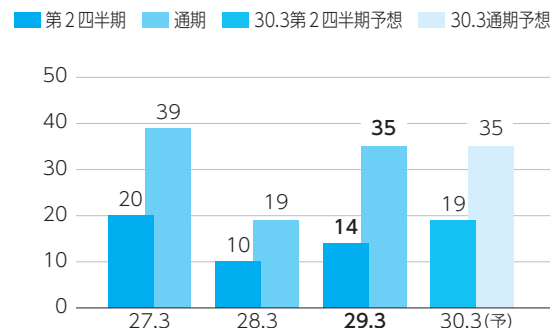
営業利益 (単位：億円)



経常利益 (単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)



※ 当期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この当期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

※ 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表(要約)

◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	43,668	41,138
固定資産	70,022	72,357
有形固定資産	61,362	63,100
無形固定資産	744	929
投資その他の資産	7,916	8,326
資産合計	113,691	113,495
負債の部		
流動負債	34,397	33,409
固定負債	12,934	16,500
負債合計	47,332	49,909
純資産の部		
株主資本	60,350	57,723
その他の包括利益累計額	674	681
非支配株主持分	5,334	5,180
純資産合計	66,359	63,586
負債純資産合計	113,691	113,495

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	139,357	134,191
売上原価	125,356	122,451
売上総利益	14,001	11,740
販売費及び一般管理費	8,499	8,519
営業利益	5,501	3,220
営業外収益	760	579
営業外費用	417	1,434
経常利益	5,844	2,366
特別利益	108	906
特別損失	977	384
税金等調整前当期純利益	4,975	2,888
法人税、住民税及び事業税	1,428	608
法人税等調整額	△213	502
当期純利益	3,760	1,777
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	259	△200
親会社株主に帰属する当期純利益	3,501	1,978

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,583	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,463	△6,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,993	4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△913	7,697
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,878	11,153
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△7,972
現金及び現金同等物の期末残高	9,985	10,878

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社情報

◆ 会社概要 (平成29年6月29日現在)



社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社
 株式市場 東京証券取引所市場第2部
 代表者の役職氏名 代表取締役会長 水谷 春樹
 代表取締役社長 原田 理志
 本店所在地 〒108-0075
 東京都港区港南一丁目8番27号
 ホームページアドレス <http://www.ijtt-hd.co.jp>
 設立年月日 2013年(平成25年)10月1日
 事業の内容 トラック用部品・建設機械用部品の製造・
 加工・販売等を営む子会社等の経営管理、
 並びにこれに附帯関連する事業
 資本金 55億円

◆ 役員

代表取締役会長	水谷 春樹
代表取締役社長	原田 理志
専務取締役	齋藤 和琢
取締役	境 一俊
取締役	武藤 俊彦
取締役	藤野 正之
取締役	織田 秀明
取締役	土屋 市郎
常勤監査役	大田 浩紀
監査役	藤原 純也
監査役	浦部 明子

◆ 主要な子会社



社名 株式会社アイメタルテクノロジー
 HP <http://www.imetal.co.jp/>
 本社 〒300-0015
 所在地 茨城県土浦市北神立町4番2
 事業内容 自動車用鋳物、建設機械用鋳物、
 産業車両用鋳物及び一般鋳物の製造、
 仕入、加工、販売
 代表者 取締役社長 水谷 春樹



社名 自動車部品工業株式会社
 HP <http://www.jbk.co.jp/>
 本社 〒243-0434
 所在地 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号
 事業内容 産業用ディーゼルエンジン及び各種車
 両用機能部品の製造、開発設計・実験
 代表者 取締役社長 浅田 和則



社名 テーデーエフ株式会社
 HP <http://www.tdforge.co.jp/>
 本社 〒989-1321
 所在地 宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
 事業内容 鍛工品の製造及び販売、鍛工品用金型の製作並びに販売
 代表者 取締役社長 境 琢磨

株式情報

■ 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

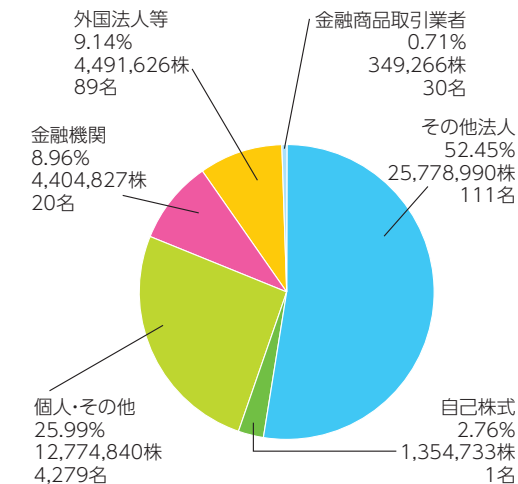
・発行可能株式総数	150,000,000株
・発行済株式総数	49,154,282株 (自己株式1,354,733株を含む。)
・株主数	4,530名
・単元株式数	100株

■ 大株主 (平成29年3月31日現在)

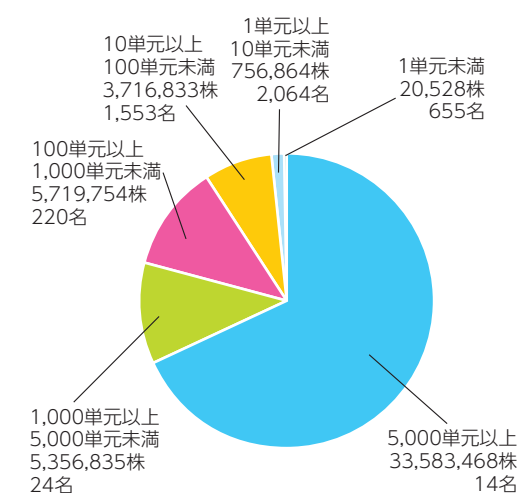
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	20,261	42.39
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,905	3.99
日立建機株式会社	1,300	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,272	2.66
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,100	2.30
みどり持株会	1,017	2.13
F P 成長支援 A 号 投資事業有限責任組合	1,000	2.09
佐藤商事株式会社	990	2.07
株式会社みずほ銀行	744	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	744	1.56

(注) 上記の持株比率は、自己株式1,354,733株を控除し、算出しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



(注) %は小数点以下第3位を四捨五入しております。